

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
【英訳名】	JVC KENWOOD Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 兼 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 尾高 宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 尾高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	206,664	305,425	126,574	102,101	311,299
経常損失() (百万円)	1,834	14,267	2,942	3,312	9,760
四半期(当期)純損失() (百万円)	11,065	22,279	11,140	5,430	30,734
純資産額(百万円)	-	-	90,332	51,412	74,439
総資産額(百万円)	-	-	385,598	291,664	344,077
1株当たり純資産額(円)	-	-	91.58	52.21	75.08
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	19.49	23.04	11.52	5.62	46.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.0	17.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	11,951	-	-	10,424
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,981	3,353	-	-	11,288
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,768	17,613	-	-	9,265
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	46,939	43,231	52,393
従業員数(人)	-	-	21,232	18,772	19,540

(注) 1. 当社は、日本ビクター株式会社(以下「ビクター」と)と株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」と)の経営統合にともない、平成20年10月1日付で両社の共同持株会社として設立されました。設立に際してはケンウッドを取得企業として企業結合会計を行ったため、前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの前連結会計年度の経営成績を基礎に、ビクターの前下期(平成20年10月1日～平成21年3月31日)の連結経営成績を連結したものになります。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。
4. 第1期及び第1期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第2期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社のJVC(U.K.)LIMITEDは清算終了により関係会社でなくなり、連結の範囲から除外しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	18,772 (3,364)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社及び当社の連結子会社から当社及び当社の連結子会社外への出向者を除き、当社及び当社の連結子会社外から当社及び当社の連結子会社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	934
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において180人増加していますが、その主な理由は、平成21年12月1日付で組織変更を行い、これまでピクチャーに配置していた経営企画、調達、開発営業、顧客対応などの部門を当社内の組織に統合・再配置したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
カーエレクトロニクス事業	26,882	-
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	32,590	-
業務用システム事業	17,802	-
エンタテインメント事業	11,495	-
その他	3,043	-
合計	91,812	-

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当社は前第3四半期連結会計期間の生産実績を開示していないため、前年同四半期比は記載していません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の製品のうち、カーエレクトロニクス事業・ホーム&モバイルエレクトロニクス事業・業務用システム事業・その他事業については原則として見込生産によっています。また、エンタテインメント事業の一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に、事業の種類別セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」において記載されているとおり、当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、前連結会計年度において30,734百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当第3四半期連結累計期間においても22,279百万円の四半期純損失を計上しています。さらに、平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当第3四半期連結会計期間末において、ビクターにおけるシンジケートローンによるコミットメントライン契約(総額20,000百万円)及びターム・ローン(総額3,000百万円)に付されている連結株主資本にかかる財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当社グループにおいては当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」において記載されているとおり、当該状況を解消するべく、取引金融機関との一定の合意及び継続的な支援をいただくほか、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているアクションプランを実施していますが、これらが想定どおりに進まない場合には、当社の継続企業の前提に重要な影響を与える可能性があります。

上記以外に、当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術受入契約

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	キヤノン(株)	日本	カムコーダ及びプロジェクターに関する特許実施権の許諾	平成21年7月から平成26年6月まで
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	LG Electronics Inc.	韓国	光ディスク記録再生装置、車載用製品及び携帯電話製品に関する特許実施権の許諾	平成21年10月から特許権満了日まで

(注) 対価として特許料を支払っています。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、平成22年3月期第2四半期における当社連結子会社のビクターに係る損失処理等に関して、外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、本日付でビクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について訂正を行いました。

以下の定性的情報はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

なお、当社は平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの共同持株会社として発足しており、当社の平成21年3月期業績にはビクターの第2四半期連結累計期間の業績が連結されていないことから、平成21年3月期第3四半期連結累計期間の業績については記載していません。

(当第3四半期連結会計期間業績の状況)

第3四半期連結会計期間の世界経済は、米国の金融不安に端を発した経済危機による景気低迷が続いておりますが、各国の積極的な景気対策の効果もあり、一部の国や地域では回復の兆しが見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス事業が第2四半期に引き続き順調に回復しましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用システム事業の回復が遅れたことから、全社の売上高、営業利益は前年同期比で減収減益となりました。

*売上高

カーエレクトロニクス事業は第2四半期に引き続き順調に回復し、前年同期比で増収となりましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧州でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売回復の遅れに加え、業務用システム事業の受注回復の遅れ、エンタテインメント事業の大型作品の不足などもあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約245億円減(19.3%減収)の1,021億1百万円となりました。

訂正後の第2四半期連結会計期間との比較では、業務用システム事業の売上減少などにより、2.5%の減収となりました。

*営業利益

カーエレクトロニクス事業は市販、OEMの両分野とも第2四半期連結会計期間に引き続き順調に回復し、前年同期の赤字から黒字転換しましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるカムコーダー分野の売上減少や価格下落による損益悪化に加え、業務用システム事業やエンタテインメント事業の売上減少にともなう損益悪化により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比約18億円減の9億8百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間での追加施策によるコスト削減効果は約60億円、コストシナジー効果は約20億円、経営統合による会計上の効果は約9億円でした。

訂正後の第2四半期連結会計期間との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損失が大幅に縮小しましたが、業務用システム事業やエンタテインメント事業の損益が悪化し、ほぼ同水準となりました。

*経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、営業利益の悪化はあったものの、営業外収支の改善により前年同期比で約4億円の悪化にとどまり、33億12百万円の損失となりました。

なお、経営統合による会計上の効果は約1億円でした。

訂正後の第2四半期連結会計期間との比較では、営業外収支の悪化により約9億円の悪化となりました。

* 四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、営業利益の悪化はあったものの、特別損失の大幅な減少により前年同期比で約57億円改善し、54億30百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間では、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引当済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが合計約5億円の会計上の効果となりました。

訂正後の第2四半期連結会計期間との比較では、経常利益が悪化したものの、特別損失の大幅な減少により約19億円の改善となりました。

(当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの売上高及び損益)

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

事業区分		当第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結会計期間	(参考) 前第3四半期 連結会計期間
カーエレクトロニクス事業	売上高	77,742	26,337	23,437
	営業利益	259	849	938
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	117,632	39,784	58,645
	営業利益	8,122	1,561	951
業務用システム事業	売上高	65,892	21,316	23,809
	営業利益	1,475	158	403
エンタテインメント事業	売上高	35,038	11,471	19,039
	営業利益	947	642	679
その他事業	売上高	9,118	3,191	1,642
	営業利益	1,568	604	243
合計	売上高	305,425	102,101	126,574
	営業利益	8,717	908	851
	経常利益	14,267	3,312	2,942
	四半期純利益	22,279	5,430	11,140

(注) 前第3四半期は、主に「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに特許料収入と育成事業に係る損益が、「その他」セグメントに光ピックアップ事業に係る損益が含まれていますが、当第3四半期は「その他」セグメントに特許料収入と育成事業に係る損益が、「カーエレクトロニクス事業」セグメント及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに光ピックアップ事業に係る損益が含まれています。詳細については「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報 事業区分の変更」に記載しています。

* カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野の第3四半期連結会計期間は、第4四半期の新商品導入期を控えた現行商品のクロージング(販売終息)時期にあたり、販売・収益が低下する季節要因がありますが、当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間に引き続き、海外市場を中心に販売が順調に推移し、主要地域での高いマーケットシェアを持続しました。また、OEM分野でも、各国の自動車購入促進策による自動車販売の回復を受け、第2四半期連結会計期間に引き続き、国内向けカーナビゲーションシステムや海外向け車載機器用CD/DVDメカの販売が増加しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約29億円増(12.4%増収)の263億37百万円となり、営業利益は同約18億円増の8億49百万円と、第2四半期連結会計期間に引き続き黒字となりました。

第2四半期連結会計期間との比較では、市販分野において上記の季節要因があったものの、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は同水準となり、営業利益は約1億円の悪化にとどまりました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、AVアクセサリ分野が好調を持続していることに加え、ホームオーディオ分野が事業構造改革の効果によって第2四半期連結会計期間に引き続き黒字となりました。また、ディスプレイ分野は、構造改革の一環として前期に実施した米国での販売チャネルの絞り込みやメキシコ工場の生産終息の効果に加え、第2四半期連結会計期間から取り組んでいる欧州での商品・販売チャネルの絞り込みによって、販売は大幅に減少したものの、損失は前年同期並みにとどまりました。一方、カムコーダー分野では、国内での販売は堅調に推移したものの、欧州を中心とする海外での競争激化や低価格モデルへの需要シフトによる販売減少に加え、カーエレクトロニクス市販分野と同様の第3四半期連結会計期間の季節要因もあり、損益が悪化しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は397億84百万円となり、営業利益は15億61百万円の損失となりました。

なお、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報 事業区分の変更」に記載のとおり、平成22年3月期よりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業区分を変更しているため、前年同期との単純比較はできませんが、参考までに、従来の事業区分によった場合の当第3四半期の売上高は前年同期比約184億円減（31.3%減収）となり、営業利益は同約18億円減となりました。

当第3四半期会計期間の実績に訂正後の第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は1,176億32百万円、営業損失は81億22百万円となりました。

第2四半期連結会計期間との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業全体の売上高は3.3%増加し、営業損失は約12億円減少しました。

* 業務用システム事業

業務用システム事業では、主力の業務用無線機器分野が第2四半期連結会計期間より回復傾向にありましたが、米国における公共安全向け投資予算が回復しなかったことに加え、予算執行の先送りが再び顕著になったことや民間需要の回復が遅れていることなどから、受注が伸び悩みました。また、ビジネス・ソリューション（プロシステム）分野では、民間設備投資の抑制による需要の減少や、それにとまなう価格下落の影響を受け、回復が遅れました。

これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約25億円減（10.5%減収）の213億16百万円となり、営業利益は同約6億円減の1億58百万円の損失となりました。

第2四半期連結会計期間との比較では、業務用システム事業全体の売上高は13.3%減少し、営業利益は約5億円悪化しました。

* エンタテインメント事業

エンタテインメント事業では、コンテンツビジネスでアニメ関連商品が堅調だったものの、大型作品が少なかったことに加え、旧譜の販売も振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流などの受託ビジネスでは音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約76億円減（39.7%減収）の114億71百万円となり、営業利益は約13億円減の6億42百万円の損失となりました。

第2四半期連結会計期間との比較では、エンタテインメント事業全体の売上高は3.6%減少し、営業利益は約5億円悪化しました。

（当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの売上高及び損益）

所在地別セグメントの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

* 日本

エンタテインメント事業やビジネス・ソリューション分野の販売減少などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約97億円減（20.1%減収）の386億87百万円となりましたが、カムコーダー分野やカーエレクトロニクス事業の回復などにより、営業利益は前年同期比で約7億円改善し、4億69百万円の損失にとどまりました。

* 米州

カムコーダー分野やディスプレイ分野、業務用無線機器分野の販売減少により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約55億円減（17.7%減収）の257億57百万円となりましたが、カーエレクトロニクス事業の回復などにより、営業利益は前年同期比で約5億円改善し、1億8百万円の損失にとどまりました。

* 欧州

ディスプレイ分野における欧州事業の絞り込みの影響に加え、カムコーダー分野の回復が遅れたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約79億円減（24.9%減収）の239億27百万円、営業利益は前年同期比で約4億円悪化し、8億61百万円の損失となりました。

* アジア

カーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野は好調に推移しましたが、カムコーダー分野やディスプレイ分野の販売減少により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比約16億円減（11.2%減収）の129億45百万円、営業利益は前年同期比で約8億円減少し、5億96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結累計期間の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 資産

総資産は、当第3四半期連結累計期間において、売上債権の減少やたな卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約524億円減の2,916億64百万円となりました。

* 負債

負債の部では、有利子負債（借入金、社債の合計）は、ピクターにおける社債の償還があったことや、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともなってそれに関連する短期借入金の返済をしたことにより、前期末比で約159億円減の1,181億81百万円となり、負債合計でも前期末比で約294億円減の2,402億52百万円となりました。また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は前期末比で約68億円減の748億72百万円になりました。

* 純資産

純資産の部では、株主資本合計は当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことにより、前期末比で220億円減の680億96百万円となり、純資産合計は、前期末比で約230億円減の514億12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失として46億14百万円を計上し、また、未払費用の減少などによる悪化要因はあったものの、売上債権及びたな卸資産の圧縮などによる必要運転資金の改善により、28億43百万円の収入となりました。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入が約7億円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、24億47百万円の支出となりました。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金及び長期借入金の返済を進めたことなどにより、14億26百万円の支出となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、432億31百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月期第2四半期におけるピクターに係る損失処理等に関して、外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業、会計監査等を並行して進めてきましたが、この度、具体的な訂正内容及び再発防止策などが固まり、ピクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について訂正を行いました。

この過年度決算の訂正の結果、前連結会計年度において30,734百万円の当期純損失、第2四半期連結累計期間において16,849百万円の四半期純損失を計上しましたが、引き続き当第3四半期連結会計期間においても5,430百万円の四半期純損失を計上しています。また、この過年度決算の訂正の結果、当第3四半期連結会計期間末において、ピクターにおけるシンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）、及びターム・ローン契約（総額3,000百万円）に付されている連結株主資本にかかる財務制限条項に抵触しています。これらの状況により、当社グループにおいては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

ピクターにおいては、財務制限条項に抵触したローン契約のうち、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）については当該契約にかかる財務制限条項を削除する変更合意書を交わすほか、ターム・ローン契約（総額3,000百万円）については貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄について合意を取り付けており、これらにより、期限の利益喪失による即時返済を要求されるおそれは解消しています。また、今後、上記のシンジケートローン及びターム・ローンを含む銀行借入金の借り換えや返済が控えています。が、主要取引金融機関よりは継続的な支援方針をいただいています。

このほか、当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・収益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した下記の事業構造改革アクションプランを実行に移し、全社の売上・収益回復に取り組んでいます。

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

業績回復が遅れている欧州では、カムコーダーやプロシステム、カーエレクトロニクスなどに経営資源を集中し、不採算事業であるディスプレイ事業の大幅縮小を進めています。このディスプレイ事業の大幅縮小やカムコーダーなどの市場縮小に見合ったコスト構造への転換をはかるため、欧州域内の販売会社人員数を900人規模から500人規模へ削減することとし、現在、販売・物流・サービス体制の再編、縮小による固定費の大幅削減を進めています。また、ケンウッドとビクターの販売、物流、サービス体制の連携を強化するなど、業績の早期回復に向けた構造改革に取り組んでいます。

さらに、ディスプレイ事業の早期採算化をはかるため、メキシコ工場での生産を終了し、欧州に続いて米州でもEMSの活用による低コストでの事業運営体制を整えました。また、タイ工場では人員数を1,000人規模から700人規模へ削減し、ディスプレイの生産を大幅に絞り込むとともに、業務用システム機器との並行生産体制を再整備しました。

また、カムコーダー事業でも損益の早期回復をはかるため、商品構成や市場価格の変化に合わせてマレーシア工場の人員数を1,900人規模から1,300人規模へ削減することとし、固定費削減を進めています。

中国においても、販売会社の体制縮小に取り組むとともに、ケンウッドとビクターの連携強化によるシナジー効果の拡大やプロシステム、プロジェクターへの注力による収益改善と成長戦略を推進しています。

ビジネス・ソリューション事業

ビクター八王子工場などに分散していたビジネス・ソリューション事業部の営業、技術、サービス部門と育成事業部のB to Bビジネス部隊をビクター横浜本社に集結させ、カムコーダーなどとのシナジー効果が見込めるデジタル・イメージング事業部と共生させた上で、ビクター八王子工場を売却しました。また、ビジネス・ソリューション事業部の技術者を営業へシフトさせ、受注拡大に向けた取り組みを強化するとともに、ビクター子会社であるビクターサービスエンジニアリング株式会社の保守・施工・修理部門と株式会社ケンウッド・コアを統合したビジネス・ソリューション会社「J&Kビジネスソリューション株式会社」を新設して、ビジネス・ソリューション事業の事業構造改革を推進しています。

統合経営体制の強化

当社と事業会社との一体的統合経営体制の強化により、当社の業績回復を一層強力に推進しています。

大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出

たな卸資産の一層の圧縮と不動産の売却などを通じて、キャッシュの増出をはかっています。

上記に加え、当社グループでは、将来の成長戦略に向けて、過年度決算の訂正により毀損した企業基盤の再構築をはかるため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などをさらに進め、業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、82億24百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の在外子会社が主要な設備の譲渡を実施しました。内容は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ホーム&モバイル エレクトロニ クス事業、業務用 システム事業	生産設備	-	-	(95)	-	940	940	-

(注)帳簿価額のうち「その他」は、借地権です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,090,002,015	1,090,002,015	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	1,090,002,015	1,090,002,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第1回乃至第8回新株予約権(平成21年7月10日取締役会決議)

第1回乃至第8回新株予約権(以下、各回新株予約権を個別に「本新株予約権」といい、第1回乃至第8回新株予約権を総称して又は個別に「本件新株予約権」という。)は、会社法第236条第1項各号に掲げる事項につき全て同一の内容であり、共通する事項は以下のとおりです。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	40
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的とな る株式の種類	当社普通株式 当社普通株式の内容は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式 数は100株である。
新株予約権の目的とな る株式の数	<p>1 本新株予約権の目的である株式の総数は当社普通株式20,000,000株とする(本新株予約権1 個当たりの目的である株式の数(以下「交付株式数」という。)は、500,000株とする。)。た だし、本欄第2項乃至第5項により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的で ある株式の総数は調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定に従って行使価額(別記「新株 予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。以下同じ。)の調整を行う場合には、交付株 式数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金 額」欄第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> <p>3 前項の調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる交付株式数についてのみ行わ れ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。</p> <p>4 調整後交付株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」 欄第4項第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適 用する日と同日とする。</p>

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
	5 交付株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に交付株式数を乗じた金額とするが、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>2 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初116円（（注）6）とする。ただし、行使価額は、本欄第3項又は第4項に従い、修正又は調整されることがある。</p> <p>3 行使価額の修正</p> <p>(1) 当社は、平成21年7月29日以降、平成23年7月11日までの間、1回に限り、当社取締役会が資金調達のために必要と認め、かつ、行使価額修正決議日（本項第(2)号に定義する。以下同じ。）の前銀行営業日の東証における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。以下同じ。）（当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値とする。）が、29円（ただし、本欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正開始日（本項第(2)号に定義する。以下同じ。）以降、本新株予約権の要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定（以下「行使価額修正の決定」という。）することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたことを、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。なお、当社は、（ ）当社が本新株予約権について行使価額修正の決定を行う時点で存在する本件新株予約権のうち本新株予約権が最も若い回号である場合に限り、本新株予約権について行使価額修正の決定を行うことができ、また、（ ）本新株予約権以外の本件新株予約権について行使価額修正の決定が行われた場合において、当該本件新株予約権に係る修正開始日が経過するまでは、本新株予約権に係る行使価額修正の決定を行うことができないものとする。</p> <p>(2) 行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正後行使価額算定期間（以下に定義する。）の最終日の翌銀行営業日（以下「修正開始日」という。）以後、行使価額修正の決定を行った日（以下「行使価額修正決議日」という。）の3取引日後の日（当日を含む。）に始まる終値のある3連続取引日（以下「修正後行使価額算定期間」という。）の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。）。なお、上記の終値のある3連続取引日の判断において、以下の（ ）乃至（ ）の取引日は、終値のある取引日には含まれないものとし、かつ、連続性を阻害しないものとする。</p> <p>() 東証のシステム障害等により当社普通株式の普通取引が終日行われなかった取引日。</p> <p>() 当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限（ストップ高）又は下限（ストップ安）のまま終了した取引日（東証における当社普通株式の普通取引の終値が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらずものとする。）。</p> <p>() 東証における当社普通株式の普通取引が買い特別気配又は売り特別気配のまま終了した取引日。</p> <p>() 東証における指数先物取引又は指数オプション取引の最終清算指数（SQ）を算定する取引日。</p> <p>また、修正後行使価額算定期間内に、本欄第4項第(2)号又は第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(3) 本項第(1)号及び第(2)号により行使価額の修正を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨、修正前の行使価額、修正後行使価額及び修正開始日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。</p>

第3 四半期会計期間末現在
(平成21年12月31日)

4 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(本項第(3)号に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の転換、交換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価(本項第(3)号に定義する。以下同じ。)をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の発行を除く。)

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券又は権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の場合は割当日)又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

	<p style="text-align: center;">第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)</p>
	<p>当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得条項付株式等」という。）に関して当該調整前に本号又は による行使価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項第(3)号 に定義する。以下同じ。）が、()上記交付の直前の既発行普通株式数（本項第(3)号 に定義する。以下同じ。）を超えるときに限り、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。</p> <p>取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本項第(2)号又は第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における時価を下回る価額になる場合（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の修正の場合を除く。）</p> <p>()当該取得請求権付株式等に関し、本号 による行使価額の調整が修正日以前に行われていない場合、調整後の行使価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。</p> <p>()当該取得請求権付株式等に関し、本号 又は上記()による行使価額の調整が修正日以前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。なお、1ヶ月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。</p> <p>本号 乃至 の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。</p> <p>この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については別記（注）9(2)の規定を準用する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前 行使価額} - \text{調整後 行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該 期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>本号 乃至 に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の行使価額は、本号 乃至 の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>行使価額調整式及び本項第(2)号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p>

	<p style="text-align: center;">第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)</p>
	<p>行使価額調整式及び本項第(2)号において「既発行普通株式数」とは、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における、当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。</p> <p>当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式の数を含まないものとする。</p> <p>本項第(2)号において「対価」とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本項第(2)号における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産（当社普通株式を除く。）の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいい、当該行使価額の調整においては、当該対価を行使価額調整式における1株当たりの払込金額とする。</p> <p>本項第(2)号において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における、当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、()（本項第(2)号においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得条項付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び当該取得条項付株式等の取得と引換えに交付されることとなる当社普通株式の株式数を加え、また()（本項第(2)号においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得請求権付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び修正日に残存する当該取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を加えるものとする。</p> <p>(4)本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の調整の場合を除く。）</p> <p>行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(5)本項第(1)号乃至第(4)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の行使期間	平成21年7月29日から平成23年7月27日までの期間(以下「行使可能期間」という。)とする。ただし、行使価額修正の決定が行われた場合、行使可能期間は、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日の翌銀行営業日(以下「行使期限」という。)までとするが、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日又は当該行使価額修正の決定に係る修正開始日の翌銀行営業日が、機構が新株予約権行使請求の取次ぎを行わない日に該当する場合、行使期限は、当該取次ぎを行わない日に該当する日数の銀行営業日分繰り下がるものとする。ただし、いかなる場合も、平成23年7月27日より後に本新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、本新株予約権の行使価額(ただし、行使価額が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項に従い修正又は調整された場合、修正又は調整後の行使価額とする。)に、本新株予約権1個の発行価格を本新株予約権の行使時において有効な交付株式数で除した金額を加えた金額となる。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

(注)1. 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権の特質は以下のとおりです。

本新株予約権の行使による資金調達額は、行使価額の修正にともなって変動する仕組みとなっているため、本新株予約権の修正後行使価額算定期間(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。)に株価が下落して修正後行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。)が当初行使価額(116円)を下回った場合には、資金調達額は減少します。

本新株予約権の行使価額の修正基準は、行使価額修正の決定(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号に定義する。)を行った日の3取引日後からの3連続取引日の東証における当社普通株式の終値の平均値×92%となります(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号を参照)。修正頻度は、1回号につき1回限りとなります(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号を参照)。

行使価額等の下限等

()行使価額等の下限

本新株予約権の行使価額の修正については、行使価額修正の決定を行う日の前営業日の東証終値が29円を上回ることが条件とされており、かかる限度で行使価額の下修正が制限されるため、行使価額の下限は定められておりません(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号及び第(2)号を参照)。

()割当株式数の上限

本新株予約権の目的となる株式数の上限は1回号あたり20,000,000株であり、第1回乃至第8回新株予約権合計で、160,000,000株となります(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項を参照)。

()資金調達額の下限

本新株予約権は、前記「()行使価額等の下限」に記載のとおり、行使価額の下限が定められていないため、資金調達額の下限は定められておりません。なお、本新株予約権は、当社が行使価額修正の決定を行わない場合等において行使されない可能性があります(なお、当社が行使価額修正の決定を行った場合の新株予約権者の行使義務に関する取決めについて(注)3(1)、(2)を参照)。

本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております((注)7(1)を参照)。

3. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決めの内容
当社は、本新株予約権の所有者である野村證券株式会社（以下「割当先」という。）との間で、以下について合意しております。
- (1) 割当先は、行使価額修正の決定（別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号に定義する。）が行われた場合、当該行使価額修正の決定が行われた回数に関し、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日（別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。）以後に、当該回数の本件新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が、当該行使価額修正の決定に係る行使価額修正決議日（別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。）の前取引日まで（当日を含む。）の終値（気配表示を含まない。以下同じ。）のある20連続取引日の、東証における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高の平均値に2を乗じて得られる数以上となる最小個数の当該回数の本件新株予約権の行使を行うものとする。ただし、行使を行う本件新株予約権に関し、残存する本件新株予約権の個数が当該最小個数に満たない場合は、当該残存する本件新株予約権のすべての行使を行うものとする。なお、上記に定める終値のある20連続取引日の判断において、以下の()乃至()の取引日は、終値のある取引日には含まれないものとし、かつ、連続性を阻害しないものとする。
- ()東証のシステム障害等により当社普通株式の普通取引が終日行われなかった取引日。
()当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限（ストップ高）又は下限（ストップ安）のまま終了した取引日（東証における当社の普通株式の普通取引の終値が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらず）。
()東証における当社普通株式の普通取引が買い特別気配又は売り特別気配のまま終了した取引日。
()東証における指数先物取引又は指数オプション取引の最終清算指数（SQ）を算定する取引日。
- (2) 前(1)にかかわらず、割当先は、以下に定める場合は、前(1)に基づき本件新株予約権の行使を行う義務を負わないものとする。
- 当該行使価額修正の決定に係る修正開始日が、当該行使価額修正の決定が行われた回数の前の回数の本件新株予約権のうち行使価額修正の決定が行われた直近の回数の本件新株予約権に係る修正開始日から30日以上経過していない場合（ただし、第1回新株予約権に係る行使価額修正の決定の場合、行使価額修正の決定が行われた本件新株予約権よりも前の回数の本件新株予約権のうち行使価額修正の決定が行われた本件新株予約権がない場合、又は、割当先が同意した場合はこの限りではない。）
- 行使価額修正の決定が行われた場合の当該行使価額修正の決定に係る行使期限（別記「新株予約権の行使期間」欄に定義する。）が、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）が本件新株予約権行使請求の取次ぎを行わない日に該当して繰り下がる場合で、当該繰り下がりにより行使期限が平成23年7月27日を経過した場合
- 災害、戦争、テロ、暴動、労働争議等の発生により、本件新株予約権の行使又は本件新株予約権の行使によって取得することとなる当社普通株式の売却が物理的に不可能もしくは実務上不可能になった場合又はそのおそれがある場合
4. 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決め
当社は、割当先との間で、以下について合意しております。
- 割当先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない。
5. その他投資者の保護を図るため必要な事項
当社は、割当先との間で、以下について合意しております。
- (1) 割当先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。
- (2) 割当先は、前(1)の当社の承認に基づき第三者に本新株予約権を譲渡する場合であっても、あらかじめ転売先に対して(注)3及び前(1)に記載する義務を遵守することを約束させ、当該転売先となる者がさらに第三者に譲渡する場合には当該第三者に同様の内容を約させるものとする。
6. 本新株予約権の当初の行使価額（116円）は、本新株予約権の発行決議日（平成21年7月10日）の当社普通株式の普通取引における終値の200%に相当する金額である。
7. 新株予約権の取得の事由及び取得の条件
- (1) 当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得する。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得すると引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3) 当社は、本新株予約権の発行後、20連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が、29円（ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）を下回った場合、当該20連続取引日の最終日の翌銀行営業日に、当社が本新株予約権を取得すると引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (4) 前(1)又は(2)により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者（本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会が決定した本新株予約権の新株予約権者）に通知する。

8. 振替新株予約権

本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。

9. 新株予約権行使の効力発生時期等

- (1) 本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われた日に発生する。
- (2) 当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日の3銀行営業日後の日に振替株式の新規記録又は自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付する。

10. 単元株式数の定めを廃止等にとまなう取扱い

当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本新株予約権の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		1,090,002		10,000		10,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,118,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 966,532,900	9,665,329	同上
単元未満株式	普通株式 350,815	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,090,002,015	-	-
総株主の議決権	-	9,665,329	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式が12株含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) JVC・ケンウッド・ ホールディングス株式会 社	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	123,118,300	-	123,118,300	11.30
計	-	123,118,300	-	123,118,300	11.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	76	73	83	72	61	65	52	50	46
最低(円)	34	47	66	50	52	47	42	33	35

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長補佐	吉田 秀俊	平成22年3月12日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員最高財務責任者(CFO) CEO補佐(経営戦略、財務戦略、 グループ連結経営改革)	取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) CEO補佐(経営戦略、財務戦略、 グループ連結経営改革) 企業戦略部長	尾高 宏	平成21年7月1日
取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) 日本ビクター(株) ビジネス・ソリューション 事業部長	取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) CEO補佐(経営戦略、財務戦略、 グループ連結経営改革)	尾高 宏	平成21年8月16日
取締役 執行役員常務 事業戦略推進部長 日本ビクター(株) ホーム・エンタテインメント 事業部長	取締役 執行役員常務 事業戦略推進部長 CEO補佐(マーケティング、 ブランド戦略、IT)	足立 元美	平成21年8月16日
取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) 日本ビクター(株)取締役 ビジネス・ソリューション 事業部長 ビクターアークス(株) 取締役社長	取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) 日本ビクター(株) ビジネス・ソリューション 事業部長	尾高 宏	平成21年10月1日
取締役 執行役員常務 コーポレート戦略部長 J & Kカーエレクトロニクス(株) 取締役	取締役 執行役員常務 CEO補佐(構造改革、日本ビクター、 J & Kカーエレクトロニクス支 援) コーポレート戦略部長 J & Kカーエレクトロニクス(株) 取締役	岩崎 二郎	平成21年10月1日
取締役 執行役員常務 新事業開発センター 事業化準備室長 日本ビクター(株)取締役 ホーム・エンタテインメント 事業部長	取締役 執行役員常務 事業戦略推進部長 日本ビクター(株) ホーム・エンタテインメント 事業部長	足立 元美	平成21年10月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 社長補佐	取締役 日本ビクター(株) 代表取締役社長	吉田 秀俊	平成21年11月1日
取締役 執行役員最高財務責任者(CFO) 日本ビクター(株)取締役 ビジネス・ソリューション 事業部長 J & K ビジネスソリューション(株) 代表取締役社長 ビクターアークス(株) 取締役社長	取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) 日本ビクター(株)取締役 ビジネス・ソリューション 事業部長 ビクターアークス(株) 取締役社長	尾高 宏	平成21年12月1日
取締役 執行役員最高財務責任者 (CFO) 日本ビクター(株)取締役	取締役 執行役員最高財務責任者(CFO) 日本ビクター(株)取締役 ビジネス・ソリューション 事業部長 J & K ビジネスソリューション(株) 代表取締役社長 ビクターアークス(株) 取締役社長	尾高 宏	平成22年2月12日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社は、平成20年10月1日付でピクターとケンウッドの経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ピクターの前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。なお、前四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「前第3四半期連結会計期間」として記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 43,309	52,417
受取手形及び売掛金	3 66,760	3 73,221
商品及び製品	3 35,424	48,396
仕掛品	4,884	5,130
原材料及び貯蔵品	10,617	14,044
その他	3 16,983	15,979
貸倒引当金	5,134	3,485
流動資産合計	172,844	205,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 20,619	22,995
機械装置及び運搬具(純額)	3 5,196	6,932
工具、器具及び備品(純額)	3 7,703	10,388
土地	3 50,922	57,448
建設仮勘定	1,515	2,683
有形固定資産合計	1 85,959	1 100,448
無形固定資産		
のれん	5,368	5,580
ソフトウェア	3 9,741	9,010
その他	3,168	5,503
無形固定資産合計	18,278	20,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,744	2 4,468
その他	3 10,102	13,476
貸倒引当金	711	738
投資その他の資産合計	14,135	17,206
固定資産合計	118,373	137,750
繰延資産	446	622
資産合計	291,664	344,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,221	30,391
短期借入金	5 92,269	3, 5 92,540
1年内償還予定の社債	-	20,960
未払費用	38,965	46,751
未払法人税等	1,793	1,457
製品保証引当金	3,008	3,452
返品調整引当金	1,229	1,401
構造改革引当金	533	3,744
その他	2 15,539	2 17,757
流動負債合計	185,559	218,456
固定負債		
社債	20,000	20,600
長期借入金	5 5,912	-
退職給付引当金	15,970	17,691
その他	12,809	12,890
固定負債合計	54,692	51,181
負債合計	240,252	269,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	32,784	10,764
自己株式	20,261	20,261
株主資本合計	68,096	90,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	401
繰延ヘッジ損益	544	39
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	21,229	20,113
評価・換算差額等合計	17,614	17,520
新株予約権	20	-
少数株主持分	909	1,843
純資産合計	51,412	74,439
負債純資産合計	291,664	344,077

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	206,664	305,425
売上原価	147,548	223,222
売上総利益	59,116	82,203
販売費及び一般管理費	₁ 56,716	₁ 90,921
営業利益又は営業損失()	2,399	8,717
営業外収益		
受取利息	277	148
受取配当金	65	217
受取製造保証	283	-
その他	711	756
営業外収益合計	1,338	1,121
営業外費用		
支払利息	1,456	2,345
売上割引	713	413
為替差損	1,169	180
その他	2,232	3,732
営業外費用合計	5,572	6,671
経常損失()	1,834	14,267
特別利益		
固定資産売却益	124	411
投資有価証券売却益	372	19
退職給付引当金戻入額	-	321
事業構造改革費用戻入額	-	245
固定資産売却関連費用戻入額	-	348
その他	5	165
特別利益合計	502	1,511
特別損失		
固定資産除却損	82	530
固定資産売却損	28	2,484
投資有価証券評価損	373	508
製品保証引当金繰入額	195	-
事業構造改革費用	61	933
雇用構造改革費用	388	494
たな卸資産評価損	740	-
減損損失	₂ 6,202	₂ 1,218
その他	13	771
特別損失合計	8,084	6,940
税金等調整前四半期純損失()	9,416	19,696
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,652
過年度法人税等	237	317
法人税等調整額	122	610
法人税等合計	1,683	2,580
少数株主利益又は少数株主損失()	34	2
四半期純損失()	11,065	22,279

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	126,574	102,101
売上原価	87,735	74,146
売上総利益	38,838	27,955
販売費及び一般管理費	¹ 37,986	¹ 28,863
営業利益又は営業損失()	851	908
営業外収益		
受取利息	199	59
受取配当金	36	18
品質問題求償額	132	-
その他	233	165
営業外収益合計	601	243
営業外費用		
支払利息	984	830
売上割引	187	105
為替差損	1,337	527
係争特許和解金	-	580
その他	1,885	604
営業外費用合計	4,395	2,648
経常損失()	2,942	3,312
特別利益		
固定資産売却益	122	348
固定資産売却関連費用戻入額	-	325
その他	3	40
特別利益合計	126	715
特別損失		
固定資産除却損	62	71
固定資産売却損	26	127
投資有価証券評価損	273	456
製品保証引当金繰入額	195	-
事業構造改革費用	61	385
雇用構造改革費用	80	167
減損損失	² 6,202	² 766
その他	11	42
特別損失合計	6,913	2,017
税金等調整前四半期純損失()	9,730	4,614
法人税、住民税及び事業税	859	330
過年度法人税等	74	317
法人税等調整額	659	143
法人税等合計	1,444	791
少数株主利益又は少数株主損失()	34	24
四半期純損失()	11,140	5,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	9,416	19,696
減価償却費	9,197	14,608
のれん償却額	303	245
減損損失	6,202	1,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	1,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	1,626
受取利息及び受取配当金	343	365
支払利息	1,456	2,345
投資有価証券売却損益(は益)	370	16
固定資産除却損	82	530
固定資産売却損益(は益)	96	2,073
売上債権の増減額(は増加)	7,459	6,083
たな卸資産の増減額(は増加)	2,875	16,051
仕入債務の増減額(は減少)	9,535	2,250
構造改革引当金の増減額(は減少)	1,061	3,211
未払費用の増減額(は減少)	2,763	7,837
その他	453	1,499
小計	3,000	15,652
利息及び配当金の受取額	346	365
利息の支払額	1,302	2,186
法人税等の支払額	1,320	1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	11,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,273	5,730
有形固定資産の売却による収入	1,029	5,791
無形固定資産の取得による支出	3,588	3,457
投資有価証券の売却による収入	1,196	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
その他	126	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,981	3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,844	11,469
長期借入れによる収入	-	13,700
長期借入金の返済による支出	-	20,187
社債の償還による支出	-	21,531
配当金の支払額	1,397	-
その他	677	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,768	17,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,042	216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530	9,231
現金及び現金同等物の期首残高	14,952	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	69
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	1

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、前連結会計年度において30,734百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当第3四半期連結累計期間においても22,279百万円の四半期純損失を計上しています。また、ピクターにおいては、平成16年3月期より前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上するとともに当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しています。さらに、「第5 経理の状況 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 5 財務制限条項 及び 」に記載の通り、平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当第3四半期連結会計期間末において、ピクターにおけるシンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円、平成21年12月28日に契約期間3ヶ月で借入れ）及びターム・ローン契約（総額3,000百万円、平成21年9月より2年間の分割返済）に付されている連結株主資本にかかる財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当社グループにおいては当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・収益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場およびマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・収益回復に取り組んでいます。

さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築をはかるため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などからなる抜本的な再建計画の策定を進め、この実施により業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。

また、ピクターにおいては、財務制限条項に抵触した上記のローン契約のうち、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）については変更合意書において当該契約にかかる財務制限条項を削除するとともに、平成22年3月末の契約更新についても取引金融機関より支援の方針を頂いており、ターム・ローン契約（総額3,000百万円）については貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けていますが、今後も、上記のシンジケートローンを含む銀行借入金の借り換えや返済が控えているため、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社の非連結子会社であったビクター興産(株)は、当社の連結子会社であった(株)ケンウッド・アドミを吸収合併し、J&Kパートナーズ(株)に社名変更しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、J&Kパートナーズ(株)を連結の範囲に含めるとともに、(株)ケンウッド・アドミは消滅したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるビクターサービスエンジニアリング(株)は、会社分割によりビクターサービスエンジニアリング(株)を新たに設立し、当社の連結子会社であった(株)ケンウッド・コアを吸収合併し、J&Kビジネスソリューション(株)に社名変更しました。これにより、設立されたビクターサービスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めるとともに、(株)ケンウッド・コアは消滅したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、JVC FOREX (UK) LIMITEDは第1四半期連結会計期間において、傑偉世建興国際有限公司は第2四半期連結会計期間において、JVC (U.K.) LIMITED及びKenwood Logistics (S) Pte Ltd.は当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 112社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は16百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更</p> <p>当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は267百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ267百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、その金額に重要性がないため「その他」に含めることとしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「配当金の支払額」は 5百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 233,290 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,321百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として1,026百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,174 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10,269</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,547</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,989</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,339</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">953</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> <td>賃借保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,302</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形割引高 91 百万円 受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は447百万円です。</p>	現金及び預金	1,174 百万円	受取手形及び売掛金	4,759	商品及び製品	3,261	その他流動資産	10,269	建物及び構築物	8,547	機械装置及び運搬具	199	工具、器具及び備品	12	土地	25,989	ソフトウェア	16	投資有価証券	0	その他投資	111	合計	54,339	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	953	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	1,948	賃借保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	279	リースによる債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	74	借入による債務	Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	46	リースによる債務	計	3,302	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 254,436 百万円</p> <p>2 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,158百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として906百万円計上しています。</p> <p>3 担保資産 売掛金 1,672 百万円 在外子会社における売上債権を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に1,672百万円、流動負債「短期借入金」に1,438百万円含まれています。</p> <p>4 偶発債務 債務保証契約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> <td>賃借保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,638</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形割引高 33 百万円 受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は429百万円です。</p> <p>その他 当社グループの上海建伍電子有限公司は平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間におけるケンウッドとの取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果は得ていません。現時点において、その調査により生ず</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,091	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	79	借入による債務	Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務	計	3,638	-
現金及び預金	1,174 百万円																																																																		
受取手形及び売掛金	4,759																																																																		
商品及び製品	3,261																																																																		
その他流動資産	10,269																																																																		
建物及び構築物	8,547																																																																		
機械装置及び運搬具	199																																																																		
工具、器具及び備品	12																																																																		
土地	25,989																																																																		
ソフトウェア	16																																																																		
投資有価証券	0																																																																		
その他投資	111																																																																		
合計	54,339																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																	
従業員	953	住宅資金借入金等																																																																	
JVC Europe Limited	1,948	賃借保証による債務																																																																	
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	279	リースによる債務																																																																	
傑偉世貿易(上海)有限公司	74	借入による債務																																																																	
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	46	リースによる債務																																																																	
計	3,302	-																																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																	
従業員	1,091	住宅資金借入金等																																																																	
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務																																																																	
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務																																																																	
傑偉世貿易(上海)有限公司	79	借入による債務																																																																	
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務																																																																	
計	3,638	-																																																																	

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ピクター）</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 622 754 728"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 -</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月決算期に係る第3四半期連結会計期間の末日におけるピクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を760億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されています。</p> <p>シンジケートローン契約（ピクター）</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1451 754 1489"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,500 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月期以降、決算期末日におけるピクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式をいう。）を760億円以上に維持すること。 平成22年3月期以降、決算期末におけるピクターの連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。 	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	20,000	借入実行残高	7,500 百万円	<p>るかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映していません。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ピクター）</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 622 1409 728"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,930</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 10,570</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月期末日におけるピクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を970億円以上に維持すること。 平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日におけるピクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を900億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されています。</p> <p>コミットメントライン契約（ピクター）</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1451 1409 1556"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 -</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日におけるピクターの連結貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を1,000億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約は平成21年6月に終了しています。</p>	コミットメントラインの総額	24,500 百万円	借入実行残高	13,930	コミットメントラインの総額	1,000 百万円	借入実行残高	1,000
コミットメントラインの総額	20,000 百万円														
借入実行残高	20,000														
借入実行残高	7,500 百万円														
コミットメントラインの総額	24,500 百万円														
借入実行残高	13,930														
コミットメントラインの総額	1,000 百万円														
借入実行残高	1,000														

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>シンジケートローン契約(ピクター)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 1,700 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成21年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ・ピクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。 <p>ターム・ローン契約(ピクター)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 3,000 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を、760億円以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済(契約締結日以降設定されたものを含む。)のコミットメントライン(名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。)の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しています。なお、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>リボルビング・ローン契約(JVC Americas Corp.)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1556 758 1691"> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>50 百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 <p>Fixed Charge Coverage Ratio=(EBITDA-納税額-設備投資額)/(元利金支払額+配当支払額)</p>	リボルビング・ローン契約の借入枠	50 百万米ドル	借入実行残高	15	未実行残高	35	
リボルビング・ローン契約の借入枠	50 百万米ドル						
借入実行残高	15						
未実行残高	35						

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>リボルピング・ローン契約(ケンウッド) 当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 257 754 369"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>17,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 借入実行残高 2,773 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 借入実行残高 15,500 百万円</p> <p>上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 平成22年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額(営業損失の場合は損失額を減算する。)をゼロ未満としないこと。 当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 	リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500 百万円	借入実行残高	17,500	未実行残高	-	<p>リボルピング・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 257 1409 369"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>19,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,817</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,682</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 借入実行残高 21,900 百万円</p> <p>上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 当社について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本リボルピング・ローン契約は平成21年9月に、また本ターム・ローン契約は平成21年10月に終了しています。なお、平成21年9月に総額175億円のリボルピング・ローン契約、平成21年10月に総額27億73百万円のターム・ローン契約をそれぞれ締結しています。</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 借入実行残高 20,000 百万円</p> <p>上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 	リボルピング・ローン契約の借入枠	19,500 百万円	借入実行残高	10,817	未実行残高	8,682
リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500 百万円												
借入実行残高	17,500												
未実行残高	-												
リボルピング・ローン契約の借入枠	19,500 百万円												
借入実行残高	10,817												
未実行残高	8,682												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">8,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">24,262</td> </tr> </table> <p>2 平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ピクターとの経営統合時における収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しています。</p>	宣伝販促費	8,411 百万円	貸倒引当金繰入額	366	人件費	24,262	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">15,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">43,469</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">(1) ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 (ピクター)</td> <td rowspan="5">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 (ピクター)</td> <td rowspan="5">Tijuana, Mexico</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td colspan="4">ディスプレイ事業 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(2) 光ピックアップ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 (ピクター)</td> <td rowspan="4">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 (ピクター)</td> <td rowspan="4">Nakhon Ratchasima Thailand</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td colspan="4">光ピックアップ事業 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(3) その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">連結子会社 (ピクター)</td> <td rowspan="2">千葉県 浦安市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p>	宣伝販促費	15,355 百万円	貸倒引当金繰入額	1,517	人件費	43,469	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(1) ディスプレイ事業					連結子会社 (ピクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	1	工具、器具及び備品	0	金型	311	無形固定資産	5	リース資産	3			計	321	連結子会社 (ピクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148	工具、器具及び備品	12	金型	51	無形固定資産	9	土地	543			計	765	ディスプレイ事業 減損損失 計				1,086	(2) 光ピックアップ事業					連結子会社 (ピクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	6	工具、器具及び備品	1	金型	5	計	13	連結子会社 (ピクター)	Nakhon Ratchasima Thailand	事業用資産	機械装置	85	工具、器具及び備品	1	金型	5	計	92	光ピックアップ事業 減損損失 計				105	(3) その他					連結子会社 (ピクター)	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24	工具、器具及び備品	1	その他 減損損失 計				25	減損損失 合計				1,218
宣伝販促費	8,411 百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	366																																																																																																																			
人件費	24,262																																																																																																																			
宣伝販促費	15,355 百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,517																																																																																																																			
人件費	43,469																																																																																																																			
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																
(1) ディスプレイ事業																																																																																																																				
連結子会社 (ピクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	1																																																																																																																
			工具、器具及び備品	0																																																																																																																
			金型	311																																																																																																																
			無形固定資産	5																																																																																																																
			リース資産	3																																																																																																																
		計	321																																																																																																																	
連結子会社 (ピクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148																																																																																																																
			工具、器具及び備品	12																																																																																																																
			金型	51																																																																																																																
			無形固定資産	9																																																																																																																
			土地	543																																																																																																																
		計	765																																																																																																																	
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,086																																																																																																																
(2) 光ピックアップ事業																																																																																																																				
連結子会社 (ピクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	6																																																																																																																
			工具、器具及び備品	1																																																																																																																
			金型	5																																																																																																																
			計	13																																																																																																																
連結子会社 (ピクター)	Nakhon Ratchasima Thailand	事業用資産	機械装置	85																																																																																																																
			工具、器具及び備品	1																																																																																																																
			金型	5																																																																																																																
			計	92																																																																																																																
光ピックアップ事業 減損損失 計				105																																																																																																																
(3) その他																																																																																																																				
連結子会社 (ピクター)	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24																																																																																																																
			工具、器具及び備品	1																																																																																																																
その他 減損損失 計				25																																																																																																																
減損損失 合計				1,218																																																																																																																

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) ディスプレイ事業 民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。 また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(2) 光ピックアップ事業 主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(3) その他 ビクターサービスエンジニアリング(株)の社屋移転にともない遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、減損損失を計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定していますが、当連結会計年度においては、回収可能価額を零として評価しています。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">16,828</td> </tr> </table> <p>2 平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しています。</p>	宣伝販促費	5,343 百万円	貸倒引当金繰入額	325	人件費	16,828	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,671</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会 社</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 (ビクター)</td> <td rowspan="5">Tijuana, Mexico</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td colspan="4">ディスプレイ事業 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他 減損損失 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ディスプレイ事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	宣伝販促費	5,121 百万円	貸倒引当金繰入額	304	人件費	13,671	会 社	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	ディスプレイ事業					連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148	工具、器具及び備品	12	金型	51	無形固定資産	9	土地	543	ディスプレイ事業 減損損失 計				765	その他 減損損失 計				0	減損損失 合計				766
宣伝販促費	5,343 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	325																																																		
人件費	16,828																																																		
宣伝販促費	5,121 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	304																																																		
人件費	13,671																																																		
会 社	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																															
ディスプレイ事業																																																			
連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148																																															
			工具、器具及び備品	12																																															
			金型	51																																															
			無形固定資産	9																																															
			土地	543																																															
ディスプレイ事業 減損損失 計				765																																															
その他 減損損失 計				0																																															
減損損失 合計				766																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,939 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,962 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22 百万円	現金及び現金同等物	46,939 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,231 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,309 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78 百万円	現金及び現金同等物	43,231 百万円				
現金及び預金勘定	46,962 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22 百万円																
現金及び現金同等物	46,939 百万円																
現金及び預金勘定	43,309 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78 百万円																
現金及び現金同等物	43,231 百万円																
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったビクターアドバンストメディア(株)の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ビクターアドバンストメディア(株) 株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>ビクターアドバンストメディア(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,418 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,114 百万円	固定資産	63 百万円	流動負債	4,818 百万円	固定負債	6 百万円	持分法による投資評価額	153 百万円	ビクターアドバンストメディア(株) 株式売却価額	200 百万円	ビクターアドバンストメディア(株) 現金及び現金同等物	1,418 百万円	差引：売却による支出	1,218 百万円	
流動資産	5,114 百万円																
固定資産	63 百万円																
流動負債	4,818 百万円																
固定負債	6 百万円																
持分法による投資評価額	153 百万円																
ビクターアドバンストメディア(株) 株式売却価額	200 百万円																
ビクターアドバンストメディア(株) 現金及び現金同等物	1,418 百万円																
差引：売却による支出	1,218 百万円																
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった日本ビクターから引き継いだ現金及び現金同等物は32,116百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">164,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,202 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,253 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,788 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022 百万円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他に、株式移転により持分法適用関連会社から新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジー(株)から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があり、合わせて32,517百万円となります。</p>	流動資産	164,139 百万円	固定資産	119,712 百万円	のれん	6,202 百万円	資産合計	290,054 百万円	流動負債	180,535 百万円	固定負債	42,253 百万円	負債合計	222,788 百万円	少数株主持分	2,022 百万円	
流動資産	164,139 百万円																
固定資産	119,712 百万円																
のれん	6,202 百万円																
資産合計	290,054 百万円																
流動負債	180,535 百万円																
固定負債	42,253 百万円																
負債合計	222,788 百万円																
少数株主持分	2,022 百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,090,002千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 123,119千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 160,000千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 20百万円(親会社20百万円、連結子会社-百万円)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額に、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテ イメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,437	58,645	23,809	19,039	1,642	126,574		126,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,102			114	2,725	(2,725)	
計	23,947	60,747	23,809	19,039	1,756	129,300	(2,725)	126,574
営業利益又は営業損失()	938	951	403	679	243	851		851

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテ イメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,337	39,784	21,316	11,471	3,191	102,101		102,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242	1,160			22	2,425	(2,425)	
計	27,579	40,944	21,316	11,471	3,214	104,527	(2,425)	102,101
営業利益又は営業損失()	849	1,561	158	642	604	908		908

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテ イメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,055	62,318	53,414	19,039	2,835	206,664		206,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,102			114	2,725	(2,725)	
計	69,565	64,421	53,414	19,039	2,949	209,390	(2,725)	206,664
営業利益又は営業損失()	1,253	243	2,985	679	255	2,399		2,399

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテ イメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,742	117,632	65,892	35,038	9,118	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,509	3,176			42	6,729	(6,729)	
計	81,252	120,809	65,892	35,038	9,161	312,155	(6,729)	305,425
営業利益又は営業損失()	259	8,122	1,475	947	1,568	8,717		8,717

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したことともない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,742	119,488	66,109	35,038	7,045	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	3,176			42	3,892	(3,892)	
計	78,416	122,665	66,109	35,038	7,087	309,318	(3,892)	305,425
営業利益又は営業損失()	307	5,696	2,006	947	374	8,717		8,717

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は取得企業であるケンウッドの前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ビクターの前第3四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したものです。

そのため、単純な期間比較はできないことから、前第3四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、 光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、 ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、 業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、 CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、 記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のカーエレクトロニクス事業及びその他事業の営業損失は、それぞれ316百万円、5百万円増加し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及び業務用システム事業の営業利益は、それぞれ61百万円、87百万円減少しています。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額の重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のカーエレクトロニクス事業の営業損失は10百万円減少し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及び業務用システム事業の営業利益は、それぞれ3百万円、2百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は16百万円増加し、営業損失は、2百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は267百万円増加し、営業損失は267百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,414	31,290	31,849	14,572	447	126,574		126,574
(2) セグメント間の内部売上高	52,211	38	577	32,846	7	85,680	(85,680)	
計	100,625	31,328	32,426	47,418	454	212,255	(85,680)	126,574
営業利益又は営業損失()	1,212	640	437	1,387	27	929	1,781	851

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,687	25,757	23,927	12,945	783	102,101		102,101
(2) セグメント間の内部売上高	35,564	143	498	24,279	45	60,530	(60,530)	
計	74,251	25,900	24,426	37,224	828	162,632	(60,530)	102,101
営業利益又は営業損失()	469	108	861	596	54	789	(118)	908

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,669	59,113	49,554	24,310	2,017	206,664		206,664
(2) セグメント間の内部売上高	94,419	90	1,367	59,373	17	155,267	(155,267)	
計	166,088	59,203	50,922	83,683	2,035	361,932	(155,267)	206,664
営業利益又は営業損失()	1,021	144	304	2,191	33	687	1,711	2,399

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,612	82,241	65,603	37,114	1,854	305,425		305,425
(2) セグメント間の内部売上高	107,497	244	1,671	76,162	48	185,624	(185,624)	
計	226,109	82,486	67,275	113,276	1,902	491,050	(185,624)	305,425
営業利益又は営業損失()	4,693	35	3,822	808	99	7,643	(1,074)	8,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間は、日本の営業損失が246百万円、米州の営業損失が175百万円、欧州の営業損失が7百万円増加し、アジアの営業利益が39百万円減少しています。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額の重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、16百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は16百万円増加し、営業損失は2百万円減少しています。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)における管理楽曲使用許諾契約に関する売上計上については、従来、使用許諾契約に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾契約に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は267百万円増加し、営業損失は267百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・海外売上高(百万円)	32,011	33,275	15,629	2,580	83,496
・連結売上高(百万円)					126,574
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.3	26.3	12.3	2.0	66.0

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・海外売上高(百万円)	27,865	24,705	14,476	2,163	69,211
・連結売上高(百万円)					102,101
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.3	24.2	14.2	2.1	67.8

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・海外売上高(百万円)	59,395	50,786	25,887	5,068	141,137
・連結売上高(百万円)					206,664
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.7	24.6	12.5	2.5	68.3

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・海外売上高(百万円)	86,027	67,050	40,967	8,423	202,469
・連結売上高(百万円)					305,425
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.2	22.0	13.4	2.8	66.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 52.21円	1株当たり純資産額 75.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,412	74,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	930	1,843
(うち新株予約権)	(20)	(-)
(うち少数株主持分)	(909)	(1,843)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	50,481	72,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	966,882	966,886

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 19.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 23.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期 純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	11,065	22,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	11,065	22,279
期中平均株式数(千株)	567,599	966,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	第1回乃至8回新株予約権 (新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりです。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	11,140	5,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	11,140	5,430
期中平均株式数(千株)	966,914	966,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回乃至8回新株予約権(新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注)2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当社グループにおいて多額の純損失を計上していること、及び連結子会社において継続して重要な当期純損失を計上していること並びに借入金の財務制限条項に抵触していたことから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。